					－5,123,753
	45,449,175	－45,449,175		0	0
		－161,327,435	－161,327,435	－161,327,435	－161,327,435
－145,109,686		145,109,686	145,109,686	0	0
－145,109,686	45,449,175	－61,666,924	－16,217,749	－161,327,435	－127,449,590
207,369,408	45,449,175	－16,217,749	－16,217,749	236,600,834	33,769,541,654

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	－2,340,076,900
研究業務活動に伴うその他の業務支出	－10,659,652,667
一般管理活動に伴う人件費支出	－543,671,236
一般管理活動に伴うその他の業務支出	－460,557,300
その他の支出	－1,240,245
運営費交付金収入㈱	15,097,407,000
受託研究収入	563,338,964
地球観測システム研究開発費補助金収入㈱	5,638,612,406
補助金等の精算による返還金の支出㈱	－103,962,089
寄附金収入	39,097,606
財産賃貸収入	503,009,186
その他の収入	86,474,852
小計	7,818,779,577
利息の支払額	－2,058,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,816,721,135
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	－4,062,842,641
有形固定資産の売却による収入	78,097
無形固定資産の取得による支出	－27,131,556
施設費による収入㈱	4,052,340,000
施設費の精算による返還金の支出㈱	－12,186,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	－49,742,255
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	－191,187,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	－191,187,114
Ⅳ　資金増加額	7,575,791,766
Ⅴ　資金期首残高	4,955,820,140
Ⅵ　資金期末残高	12,531,611,906

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～75年
機械装置	２～17年
車両運搬具	３～７年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０円とする定額法を採用しております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。